

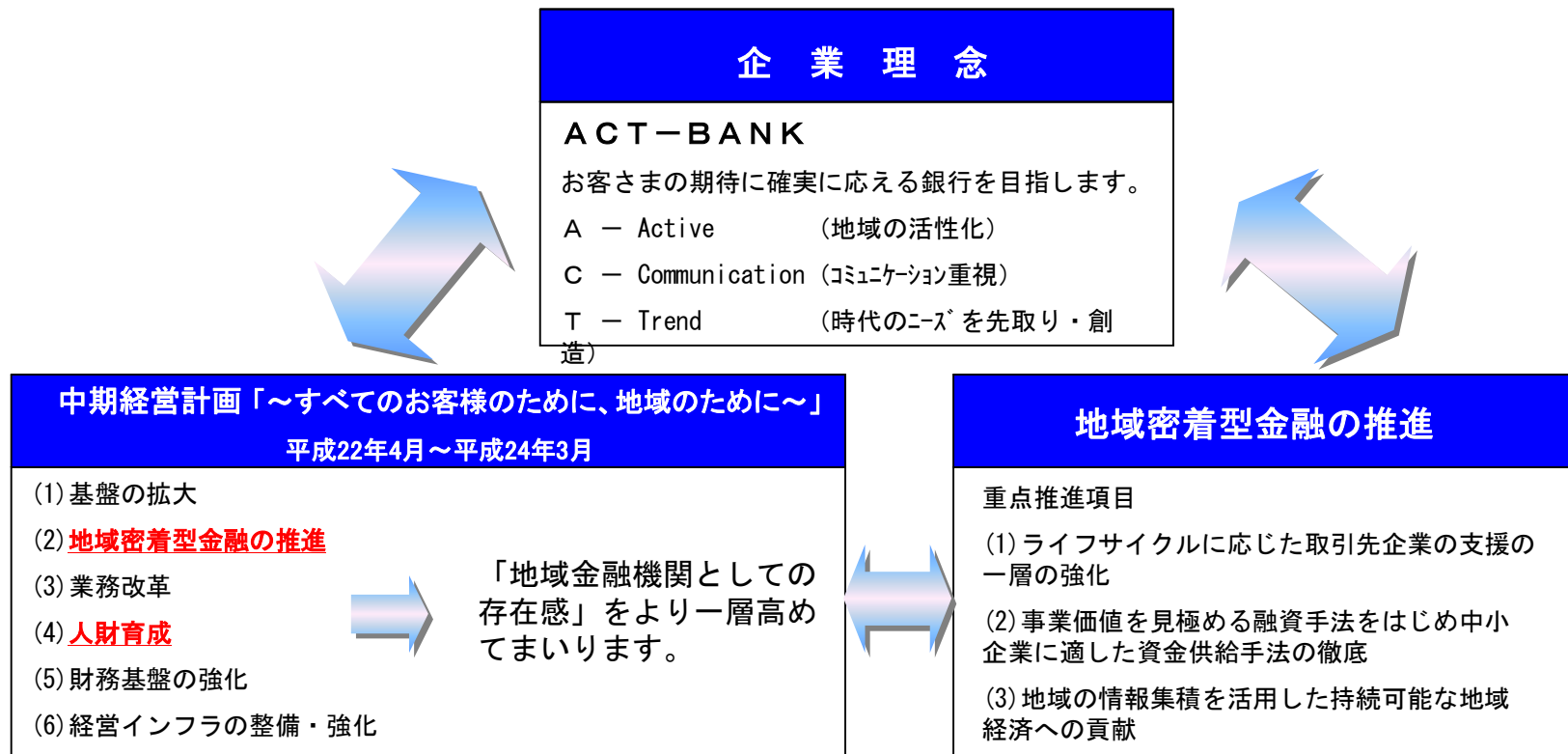
「地域密着型金融」推進計画

平成22年度の取組状況

平成23年6月

株式会社 西京銀行

I. 地域密着型金融の推進に関する基本方針



「企業理念」に基づく「中期経営計画」と「地域密着型金融」の一体推進により、当行の営業基盤である山口県の実発展に貢献するとともに、当行の企業価値の向上を図ってまいります。

Ⅱ. 平成22年度「地域密着型金融推進計画」の取組状況①

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

創業・新事業支援、経営改善支援、事業再生、事業継承など、企業のライフサイクルに応じた様々な支援を行っています。

創業・新事業支援

●起業者支援融資等を活用した積極支援

支援制度	平成22年度実績	
起業者支援貸付（保証協会）	9件	68,602千円

経営改善支援

●経営改善に向けたコンサルティング機能強化

経営改善・財務改善支援先8グループ78先を選定、計画策定支援およびモニタリングを実施した結果、対象72先に対し63先計画策定した。（策定率87.5%）

●中小企業者等に対する金融円滑化取組み強化

各店に重点モニタリング先 220先を選定し、金融円滑化（資金繰り）モニタリングを実施している。

Ⅱ. 平成22年度「地域密着型金融推進計画」の取組状況②

事業再生支援

● 中小企業再生支援協議会等外部機関との連携強化
 支援協・応援センター・コンサル・税理士等と連携を図り、12先に対して経営改善計画策定支援を施した。

● 取引先とのリレーションシップを重視し改善・実践支援
 経営改善支援先（4G30先）は毎月、財務改善支援先（4G48先）は隔月、実抜計画策定先（58先）は四半期毎に業況および予実報告を求め、モニタリングを強化した。

事業承継支援

● 後継者育成のための勉強会の実施
 JE養成塾の開催（全4回コース）
 周南、下関、宇部にて開催済
 「銀行との付き合い方」「部下指導スキル」
 「事業承継」「戦略的思考術」



Ⅱ.平成22年度「地域密着型金融推進計画」の取組状況③

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

	件数	金額
ポートフォリオ型融資の促進	1,565件	13,292,452千円

中小企業者の資金調達手法の拡充

	件数	金額
動産・債権譲渡担保融資の促進	12件	80,913千円

II. 平成22年度「地域密着型金融推進計画」の取組状況④

企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成の取組み

研 修	金融円滑化関係研修、新任得意先係研修、審査トレーニー 融資研修
医療関連 専担チーム	平成20年10月より「医療関連専担チーム」2名配置。専門的な知識を習得し、医療・ 介護の開業支援13件、事業承継、再生支援等コンサルティング機能を発揮している。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域経済の活性化①

●山口県応援ファンドを活用し、山口県に関連する企業に投資を行い、人材育成と地域経済の発展を応援するとともに、信託報酬の一部(純資産額の0.1%)の寄附を実施し、産業振興、人材育成を支援した。

平成22年度より、寄附対象先をこれまでの学校に加え、ベンチャー企業も追加した。今年度は、2校1社に贈呈。

受賞校・会社(順不同)	取組テーマ
大島商船高等専門学校(周防大島町)	ジュニア起業家マインド育成プロジェクト
徳山工業高等専門学校(周南市)	徳山高専学生が創る高専ブランド製品開発
株式会社ブンシジャパン(周南市)	地場企業と提携して、開発商品を販売

Ⅱ. 平成22年度「地域密着型金融推進計画」の取組状況⑤

地域経済の活性化②

社団法人発明協会山口県支部と「包括的連携・協力に関する協定」を締結し、知的財産に関する総合的なコンサルタント機能を活用することで、技術開発や特許導入等を希望するベンチャー企業や中小企業を支援する。山口県応援ファンドの寄附対象先にベンチャー企業を加えたことから、より公平な選考をするために、社団法人発明協会山口県支部 事務局長を審査員に追加した。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

①金融教育講座や職場体験等

夏休みに小学校高学年を対象に金融教育セミナー「おもしろお金ゼミナール」を開催
職場体験受入(黒石小学校[厚南支店]、徳山商工高校[本店]、室積中学校[光支店])

②一般家計世帯の生活資金支援

やむを得ない事情により、条件を緩和した住宅ローン 208件 2,699百万円

③認知症サポーターの全店配置

289名が受講済 50店舗中45店舗に配置(配置率:91%)

④地域再生プロジェクトへの参画

周南市再生計画(“街なか居住”プロジェクト)への参加

⑤地域の子育て支援

子育て家庭応援優待消費者ローンの金利引下げ(満18歳以下のお子さまの人数により利率引下げ)

「人数×年0.1%」引き下げ ※但し、最大年0.5%



Ⅲ. 具体的数値目標

ライフサイクルに応じた取引企業支援の一層の強化

取組内容	平成22年度目標	確定値	達成率
経営改善・財務改善支援先 への経営改善の達成先数	12先	26先	216%
ランクアップ先数	20先	27先	135%
金融円滑化法対応先へのコン サルティング機能付与先数	10先	20先	200%